

# Lichtenstein の Sraffa 理解について

松 本 有 一

- I はじめに
  - II 分配と相対価格, 賃金率・賃金シェア
  - III 標準体系の導出手続き
  - IV むすびにかえて
- 付録

## I はじめに

Peter M. Lichtenstein の著書 *An Introduction to Post-Keynesian and Marxian Theories of Value and Price*, 1983 は, その表題通り, ポスト-ケインズ派とマルクス派の価値・価格理論への入門書である。その意図は, アメリカの大学で経済学を専門に学ぶ学生, 特にミクロ経済学または経済思想史を学ぶ学生を対象に, 新古典派とは異なった「古典派の伝統に根ざし, マルクス派理論およびポスト-ケインズ派理論の双方の基礎を形づくっているところの, 論理的に一貫した適切な現代思想の総体が存在することを, 示そうということである」(p. xi)。

本書では価値論に関する学説史的考察も与えられるなど入門書として工夫されているが, 主要な内容はポスト-ケインズ派およびマルクス派の価値・価格理論の解説と, 両者の類似性・共通性ならびに相違点などについて, 「簡潔な

1) Peter M. Lichtenstein, *An Introduction to Post-Keynesian and Marxian Theories of Value and Price*, M. E. Sharpe, 1983. 以下, この本を本書と呼ぶことにする。本書からの引用, 参照指示は, 当該ページのみを記す。

## Lichtenstein の Sraffa 理解について

概観」を与えることである。本書でポスト-ケインズ派の（あるいは新リカード派の）価値と価格の理論といわれるとき、それは事実上 Piero Sraffa の理論<sup>1)</sup>を指している。そして本書の第Ⅳ編「ポスト-ケインズ派の価値と価格の理論」は、Sraffa の理論の解説にあてられている。

ところで本稿の目的は、この Lichtenstein による Sraffa 理論の解説が適切であるかどうかを検討することにある。結論を先にいうと、そこにはいくつかの基本的な問題点がある。

著者はこう書いている。<sup>2)</sup>「この本を書いた一つの重要な動機は、Sraffa の著作を、それをめぐる文献と同様、学生により近づきやすいものにするることである。Sraffa の本は非常に重要であるけれど、読むのに苦痛がともなう。とくに新古典派の伝統に育ったものにはそうである」(p. xvi)。しかし、近づきやすくするためとはいえ、不正確に伝えられてはこまる。ここに、筆者に本稿を書かせた理由の一つがある。

本書はアメリカの（広くみても英語圏の）学生を対象にしている。本書の邦訳が最近出版され、日本の学生にも容易に近づけるようになった<sup>3)</sup>。これによって Sraffa の著作が多くの学生の関心を引くことになれば喜ばしいことであるが、正確に理解されなければならない。本稿で指摘する批判点が妥当なものかどうか、大方の御判断をお願いしたい。

本稿では検討の対象を本書の第Ⅳ編にのみ限定する。その他の箇所（特にマルクス派の価値の生産価格への転化を扱った部分）でも筆者はいくつかの点で著者と見解を異にするが、それらについては別の機会に譲りたい<sup>4)</sup>。なお、本書全体

- 1) Piero Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities. Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge University Press, 1960, (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産——経済理論批判序説』有斐閣, 1962年)。
- 2) 以下, Lichtenstein を著者と呼ぶ。
- 3) 川島 章訳『価値と価格の理論』(ポスト・ケインジアン叢書⑨), 日本経済評論社, 1986年(奥付では, 1986年6月1日発行)。
- 4) 著者は「転化問題」に関して A. Shaikh の議論を援用している。Shaikh の転化手続きは, 置塩信雄氏の逐次転化の方式と同じである。逐次転化論については, 拙稿「『価値の生産価格への転化』の問題点」『経済学雑誌』第76巻第6号, 1977年6月参照。

の細目構成を付録として載せておく。

## II 分配と相対価格，賃金率・賃金シェア

本書第IV編（第7章～第10章）は「ポスト-ケインズ派の価値と価格の理論」と題されているが、「第IV編で検討されるのは Sraffa の見解である」（p. 89）。本稿第II節では、第7章と第8章の叙述を紹介しながらみていく。比較的小さな疑問点、批判点は脚注で指摘する。特に問題となるのは第8章の方である。

「第7章 ポスト-ケインズ派（新リカード派）の価値と価格の理論」では、前半でポスト-ケインズ派とマルクス派に共通の一般的原理が述べられる（7.2）。そして後半で、「7.3 新リカード派理論の基礎原理」として Sraffa の著作の第1, 2章に対応する内容が説明される。ここで考察されることは、「剰余生産物の分配が産業間で変化するときにはいつでも、価格比率もまた変化する。そういうわけで、価格が最終的に依存するものは、生産の客観的条件はもちろんだが、剰余がいかに分配されるかである」（p. 101）。

穀物、鉄、山羊の三商品モデルが選ばれ、「7.3A 生存維持経済」では、各々の総投入量と総産出量とが等しくなるが、そのような経済の再生産を可能にするただ一つの交換比率（相対価格）の組合せが存在することが示される<sup>1)</sup>。

「7.3B 剰余を生産する経済」では、技術変化がおこり各産業で剰余生産物が生まれ、それらを各々の産業の労働者が受けとると仮定される。その剰余生産物はすべて自家消費される。よって、再生産のための産業間での交換は以前と同一となり、諸商品の交換比率は変化しないことが示される。

1) 本書の数値例では、鉄をニューメール（価値尺度財）として、すなわち鉄1トンの価格  $p_i=1$  として穀物1ブッシェルの価格  $p_c=0.10$ 、山羊1頭の価格  $p_s=0.20$  が得られる。「もしこの単純な経済が自己補填的状态を維持しようとするならば、このことは1トンの鉄は穀物なら0.10ブッシェルと、山羊なら0.20頭と交換されなければならないことを意味している」（p. 97）と著者はのべている。これは単純な誤りで、鉄1トンに対して、穀物なら10ブッシェル、山羊なら5頭が交換される。邦訳書は原書のままである。

## Lichtenstein の Sraffa 理解について

「7.3C 別の剰余を生産する経済」。ここでは「三つのすべての産業で、労働者すべてが総剰余生産物を平等に分けあうと仮定」される (p. 98)。平等に分けあうというのは、価値的にだけでなく現物でも同一量を各労働者が受取るというのである。<sup>1)</sup> この剰余生産物の受取り分を投入側に含めて方程式体系が作り直される。この時、各商品の交換比率は以前と異なっている。

「7.3D 剰余を生産する資本主義経済」。ここで資本家階級が登場する。「さらに、各産業の資本家は、彼ら自身の産業で生産された剰余のみを得ると仮定される」(p. 99)。したがって、産業間で利潤率は相違しうる。7.3B, 7.3Cと同じ数値例(同一技術で同一規模)が用いられ、剰余は当該産業で得られるということで、交換比率は7.3Bと同じになる。利潤率は穀物産業で25%、鉄産業、山羊産業では50%となる。<sup>2)</sup> ここで著者は次のように述べているが、その意味する所はわかりにくい。「このようにモデルを組立てることは、生産に先立って用いられる物的投入のみが収益を得るということを示唆する。これは Sraffa モデルの基礎にある一つの重要な仮定であり、そのモデルをより一般性の少ないものにしていく」(pp. 99~100)。

「7.3E 競争的資本主義経済」。「もし各産業内の資本家の間で競争があり、そしてもし資本がある産業から他の産業へ自由に流れるならば、いずれ利潤率が各産業で同一になると期待することは合理的であろう」(p. 100)ということ、利潤率が各産業で等しくなるように、モデル(本ページ脚注2参照)は修正される。<sup>3)4)</sup>

1) 交換経済でこれを成り立たせるメカニズムはどのようなものか。ここではまだ資本家は登場していないが、共同体生産が考えられているのではない。

2) これらの値は次の方程式体系から得られる。

$$(260 p_c + 10 p_i + 20 p_g) (1 + r_1) = 500 p_c$$

$$(100 p_c + 8 p_i + 10 p_g) (1 + r_2) = 30 p_i$$

$$(40 p_c + 2 p_i + 10 p_g) (1 + r_3) = 60 p_g$$

$$p_i = 1 \text{ として, } p_c = 0.10, p_g = 0.20, r_1 = 0.25, r_2 = 0.50, r_3 = 0.50.$$

3) このとき  $p_i = 1$  として、均等な利潤率  $r = 0.34$ ,  $p_c = 0.12$ ,  $p_g = 0.20$ 。

4) 数値例で、「7.3D」の状態から資本移動が起って「7.3E」に到達したと考えるには困難がある。というのは、両者の間で各産業の生産規模に何らの変化も生じていないから。

「第 8 章 賃金，利潤および価格」は Sraffa の本の第 3 章にはほぼ対応しているともてよいだらう。Sraffa の議論にそってモデルが設定される。

8.1 は「所得分配と価格決定」であるが，所得分配決定の詳細がのべられているのではない。<sup>1)</sup> 留意されるべきは賃金のとりあつかい方である。賃金はすべて剰余（総産出から生産手段の総投入を差しひいた残り）から支払われる。賃金率  $w$  は，特定の商品（たとえば鉄）をニューメール（価値尺度財）としてあらわされるのではなく，体系の総剰余であらわされる。価格も同様である。「 $w$  を，鉄を尺度に測定するかわりに，総剰余を尺度に測定する。もし，たとえば  $w$  が 0.5 であるならば，これは労働への分け前が剰余の 50% であることを意味する」(p. 104).<sup>2)</sup>

「8.2 賃金-利潤関係」<sup>3)</sup> で，賃金と利潤の相反関係がのべられ，「8.3 生産構造」では，その関係が生産構造あるいは生産構造の変化に依存することがのべられる。これらの議論は Sraffa の著作の理解にとってまた重要であるが，著者の説明にはいくつか問題点があると思われるので詳細に検討したい。

第 8 章で出発点となるモデルは次の通りである。

$$\begin{aligned}
 & (260 p_c + 10 p_i + 20 p_k) (1+r) + 0.4 w = 500 p_c \\
 & (100 p_c + 8 p_i + 10 p_k) (1+r) + 0.3 w = 30 p_i \\
 (1) \quad & (40 p_c + 2 p_i + 10 p_k) (1+r) + 0.3 w = 60 p_k \\
 & 100 p_c + 10 p_i + 20 p_k = 1
 \end{aligned}$$

「 $w$  の係数 (0.4, 0.3, 0.3) は総労働力の各部門に配分される部分をあらわす」<sup>4)</sup> (p. 105).

- 
- 1) 所得分配決定に関する著者の基本的な考え方については，本書 p. 106 参照。
  - 2)  $w=0.5$  で剰余の 50% が労働分配分となるためには，総労働量は 1 であるという，もしくは 1 となるよう単位を基準化するという条件が必要。この点，後にまた指摘するように著者は自覚していない。
  - 3) 著者は「賃金-利潤関係」と表現しているが，実際考察されているのは賃金率と利潤率との関係，賃金率-利潤率関係である。賃金，賃金率，賃金シェア（賃金の分け前）の区別をあいまいにしていることが，あとで著者を落とし穴にはまらせることになる。
  - 4) 総労働者 100 人と著者はいつている。

## Lichtenstein の Sraffa 理解について

この体系では、決定されるべき値は穀物価格  $p_c$ 、鉄の価格  $p_i$ 、山羊の価格  $p_s$ 、利潤率  $r$ 、賃金率  $w$  の5つで、方程式は4本。分配変数の  $r$  または  $w$  が与えられれば残りの分配変数および諸価格が決定する。

賃金と利潤はそれぞれ生産された剰余を分けあうため、「これまでの議論から賃金率と利潤率の間に逆の関係が存在することは明らかである」(p. 106)。著者は賃金率  $w$  が0から100%まで10%きざみで、各々の場合の利潤率と穀物、鉄、山羊の価格を計算している。この関係は図1 (本書 p. 109, 図8.2) の(a)のように示される。

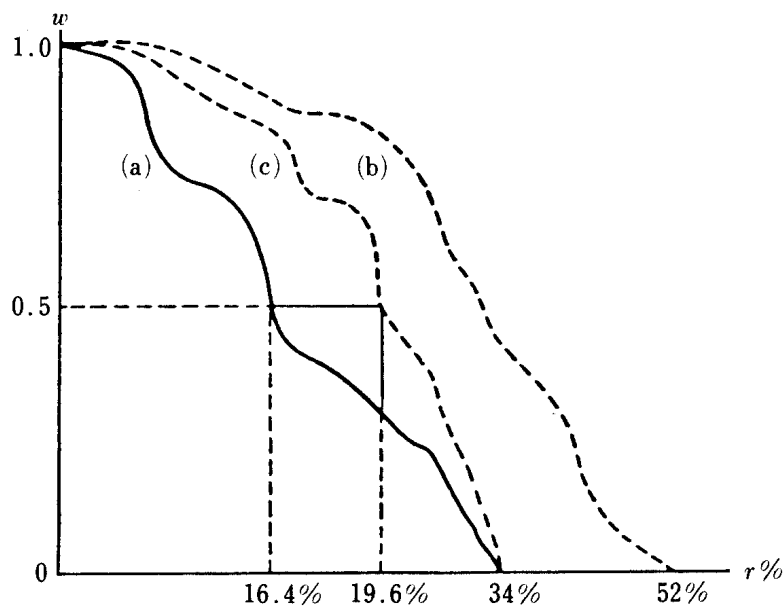


図1

「8.3 生産構造」では「賃金-利潤関係」の形と位置が各産業の生産構造に依存するというところで、2つの場合が考察される。一つは、鉄の生産で従来と同じ投入で2倍の生産量が得られる技術変化が生じた場合。二つ目は、労働投入が半分でこれまでと同じ量の鉄が生産される場合である。

第一の場合「8.3A 鉄の産出量の増加」。体系は次のように示される。

$$(260 p_c + 10 p_i + 20 p_s) (1+r) + 0.4 w = 500 p_c$$

$$\begin{aligned}
 (2) \quad & (100 p_c + 8 p_i + 10 p_k) (1+r) + 0.3 w = 60 p_i \\
 & (40 p_c + 2 p_i + 10 p_k) (1+r) + 0.3 w = 60 p_k \\
 & 100 p_c + 40 p_i + 20 p_k = 1
 \end{aligned}$$

この時、図1で「賃金-利潤関係はまたはじめの位置(a)から新しい位置(b)へと外側へシフトする」(p.110).

第二の場合「8.3 B 労働必要量の減少」では、体系は次のようになる。

$$\begin{aligned}
 (3) \quad & (260 p_c + 10 p_i + 20 p_k) (1+r) + 0.4 w = 500 p_c \\
 & (100 p_c + 8 p_i + 10 p_k) (1+r) + 0.15 w = 30 p_i \\
 & (40 p_c + 2 p_i + 10 p_k) (1+r) + 0.3 w = 60 p_k \\
 & 100 p_c + 10 p_i + 20 p_k = 1
 \end{aligned}$$

鉄の生産で投入労働量が半分になったということで、 $w$ にかかる係数が0.3から0.15に変化している。「鉄産業で解雇された労働者は穀物や鉄や山羊の増産に用いられないと仮定する。それゆえ、産出の量と構成は前と同じままにとどまり、剰余の大きさも変らないままである」(p. 111)。そしてこの場合「賃金-利潤関係」は図1の(c)になると著者はのべている。

以上のように簡単に要約した「8.3 生産構造」の議論は、一見その通りのように思えるが、よく検討してみると大きな問題点を含んでいるように思われる。

比較されているのは、元の方程式体系(1)から導出された $w-r$ 関係(a)と鉄の産出量が増加した場合(方程式体系(2))の $w-r$ 関係(b)、それに $w-r$ 関係(a)と労働投入量が減少した場合(方程式体系(3))の $w-r$ 関係(c)である。

(a)と(b)の比較から検討する。2つの $w-r$ 関係は本当に比較可能であろうか。これを考えるためには、 $w$ が何をあらわしているか、改めて明確にする必要がある。

本書第7章では、生産者の得る消費財、あるいは労働者の得る賃金財は投入側に含まれていた。そこではそれらは剰余には含まれなかった。第8章では、賃金は剰余の分け前とされる。賃金は生存維持水準に固定されているのではな

## Lichtenstein の Sraffa 理解について

く、所得分配をめぐる利潤との間の関係で変動するとみなされる。<sup>1)</sup>

また、第7章では諸価格は鉄1トンを選定標準としてあらわされていた ( $p_r = 1$ )。もし第8章でも鉄が標準として用いられるならば、賃金も鉄であらわされることになる。だが第8章では、選定標準として体系の剰余生産物が用いられ (方程式体系(1)では  $100 p_r + 10 p_i + 20 p_s = 1$ )、諸価格および賃金はそれで選定されることになる。<sup>2)</sup>

著者は「賃金率 (剰余の%)」(p. 107 の表) とか「 $w$  (剰余の%)」(p. 108 の図) とかいう表現を用いているが、たとえば体系(1)に示される  $w$  は「剰余の%」というようにまず解釈してよいであろうか。

体系(1)で価格  $p_r$ ,  $p_i$ ,  $p_s$  と  $w$  は同じ標準で表現されている。この場合、体系の剰余である〈100ブッシェルの穀物, 10トンの鉄, 20頭の山羊〉という商品束を価値標準としている。すなわち  $100 p_r + 10 p_i + 20 p_s = 1$  とされる。この基準のもとで賃金率  $w$  はある値としてあらわされているのである。この時、 $w = 0.5$  だとして、これが剰余の50%が労働者の分け前だということだけをただちに意味するであろうか。そうではない。そういえるためには、体系の総雇用労働量が (労働量をあらわす単位がなにかというのはもちろん問題であるが) 1 というように基準化されて、あるいは基準化し直されていなければならない。賃金率 (wage rate) を労働量1単位あたり賃金額というふうにごく普通に定義するかぎりそうである。

著者は体系(1)に関してこうのべている。「 $w$  の係数 (0.4, 0.3, 0.3) は総労働力の各部門に配分する部分をあらわす。総計100人の労働者がいて、40人は穀物部門に、鉄部門と山羊部門に各々30人いるので、この割合の値は容易に得られる」(p. 105)。本書では全く明記されていないが、ここにのべられているかぎりでは、著者は事実上100人の労働者を1と換算して基準化しているの

- 
- 1) 「簡単化のため、労働力は同質であり、賃金率はすべての産業で同一であると仮定する。さらに、全賃金所得は利潤所得と同様で、剰余生産物から支払われるものと仮定する。これは労働者の所得について以前の取扱い方とは明らかに異なる」(p. 103)。
  - 2) これは Sraffa の標準商品導出の伏線となっている。



ある。

要約すれば、賃金率  $w$  は体系の総剰余を価値尺度にしてあらわされるが、その  $w$  の値が同時に、剰余に占める賃金のシェアをあらわすためには、体系の総労働量の値が1となるように労働量をあらわす単位の基準化がなされていなければならない。Sraffa はこのことを明確にしていたが、著者 Lichtenstein は気づいていないようである。それが後にのべるような問題点を引きおこすことになる。

ようやく「賃金-利潤関係」(a)と(b)との比較である。(b)は鉄産業で産出量の増加があった場合を示していた。体系(1)と体系(2)を比べて相違するのは鉄産業の生産性だけではない。総剰余の規模が体系(2)では鉄の産出増加分だけ大きくなっている。そして体系(2)はその大きくなった総剰余を価値標準として用いている。2つのものを比較するには何か両者で共通するものを用いなければならない。(a)と(b)を比較して、同じ賃金率のもとでは(b)の方がより高い利潤率を得られるということをいおうとするならば、(a)と(b)とで賃金率は同じタームで、同じ標準で表現されていなければならない。両者で賃金(および価格)を表現する標準が異なることは明らかである。たとえば両者で共に1トンの鉄を価値標準にしているというのなら、鉄であらわされた二つの体系の賃金率を比較することは可能であるかもしれない。著者が行なったのは、だがそうではない。 $w$  が適当な基準化によって、各々の体系の賃金総額をあらわしているとしても、異なった価値標準をもった体系の間で直接その値を比較することは意味がない。一方の賃金率は  $100 p_c + 10 p_i + 20 p_g = 1$  を標準にあらわされ、他方の賃金率は  $100 p_c + 40 p_i + 20 p_g = 1$  を標準にあらわされている。

次に、「賃金-利潤関係」(c)、すなわち鉄の生産に必要な労働量が従来の半分になった場合について。

著者はこう書いている。「種々異なった賃金水準での利潤率と諸価格に関して(6)〔体系(3)のこと——引用者〕を解くと、両軸とも同じ点で交わる賃金-利潤関係が得られる。……賃金がゼロのとき剰余はすべて利潤にわまる。この点

## Lichtenstein の Sraffa 理解について

ではどれだけの労働者が必要かは問題ではない。資本家は剰余をすべて獲得し、利潤率は34%のままである。 $w=100\%$ のとき全剰余は賃金に指定され、利潤率はゼロである。しかし労働力の15%は雇用されないで賃金所得を受けとらない。だから0%と100%の間のあらゆる賃金率において、利潤率はいまや以前よりも高くなっている。なぜなら、剰余に占める労働の分け前が全部は分配されないからである（失業労働者は賃金を支払われないので）。たとえば、もし剰余の50%が賃金に指定されたとしても（ $w=50\%$ ）、たった42.5%だけが分配されるだけである」（p. 111）。

この引用文中にも検討すべき多くの点が含まれている。比較されているのは体系(1)と体系(3)である。この場合、賃金および価格をあらゆる尺度は両者で同一である（ $100 p_c + 10 p_i + 20 p_s = 1$ ）。同一尺度で測られているかぎりで双方の比較は可能であろう。

賃金がゼロのとき全剰余が利潤にまわり、体系(3)の利潤率は体系(1)と同じく34%である。「 $w=100\%$ のとき全剰余は賃金に指定され、利潤率はゼロである」というのはどうだろうか。この文章からあとの著者の記述には、賃金率と総剰余に占める賃金シェアとを区別しなかったことによる欠陥があらわれている。

体系(3)の総労働雇用量は $0.4 + 0.15 + 0.3 = 0.85$ である。このとき賃金総額は $0.85 w$ とあらわされる。したがって $w=100\%$ とすれば、賃金総額は85%となる。残り15%はどこに行ったのか？ 著者はつぎのように述べていた。「もし剰余の50%が賃金に指定されたとしても（ $w=50\%$ ）、たった42.5%だけが分配されるだけである。……残りの7.5%は資本家の利潤の分け前に取りこまれるか、税金として引きさられる」（p. 111）。著者は $w=100\%$ のとき利潤率はゼロであるといっている。残りの15%は税金でとられたのであろうか。こんな所で急に税金が出てきてもこまるのであるが、 $w=50\%$ でも42.5%しか賃金に分配されないというのもどういうことか理解しにくい。

元にもどって考えてみよう。体系(3)に $w=1$ （100%）と $r=0$ を代入すると、はじめの3つの方程式だけで解（諸価格の値）を得ることができる。計算すると、

$p_c \doteq 0.0037$ ,  $p_i \doteq 0.028$ ,  $p_g \doteq 0.010$ . これらの値を  $100 p_c + 10 p_i + 20 p_g$  に代入すると0.85という値が得られる。つまり体系(3)の総剰余は1でなく0.85ということである。これはどういうことか。利潤率  $r=0$  なので剰余はすべて賃金に向けられることになる。ところが  $w=1$ , すなわち賃金率を1としたため労働所得として受取られる総賃金——体系の総雇用労働量0.85に賃金率  $w=1$  をかけた値——は0.85となる。つまり総剰余の値と賃金総額とは等しく0.85である。体系の総雇用労働量を0.85としたうえで、 $w=1$  かつ  $r=0$  とおくことは、 $100 p_c + 10 p_i + 20 p_g = 1$  とおくことと両立しない。賃金総額が0.85であってもこのときは総剰余に占める賃金シェアは100%である。

もし  $100 p_c + 10 p_i + 20 p_g = 1$  を生かし、 $r=0$  のときの賃金率  $w$  をもとめれば(体系の労働量は0.85),  $w = 1/0.85 \doteq 1.176$  が得られる。このとき賃金総額は  $0.85 \times 1/0.85 = 1$  となり総剰余の100%となることがわかる。

「もし剰余の50%が賃金に指定されたとしても ( $w=50\%$ ), たった42.5%だけが分配されるだけである」と著者が述べるのは不適切であって、「賃金率(労働一単位あたり賃金額)が0.5に指定されたとしても、総労働量が0.85であるので、 $0.85 \times 0.5 = 0.425$  すなわち剰余の42.5%が分配されることになる」というべきであろう。賃金率と賃金シェアの区別の無自覚が、やはり著者の誤りの原因である。

体系の剰余を測定標準とするかぎり、図1の(c)のタテ軸切片は、1でなく1.176とならなければならない。

最後に「8.4 基礎的商品と非基礎的商品」に簡単にふれておく。基礎的商品と非基礎的商品の区別についての著者の説明は、Sraffa のそれと若干ずれがあるように思われる。Sraffa はこうのべている。「ある商品が(直接的であるか間接的であるかを問わず)すべての商品の生産にはいるかどうか、これがその判定規準である。そのような商品を基礎的生産物とよび、そうでない商品を非基礎的<sup>1)</sup>生産物とよぼう」。

1) Sraffa, *op. cit.*, p. 8.

## Lichtenstein の Sraffa 理解について

この規準にしたがえば、他の部門の生産手段には用いられないが自己部門で生産手段として用いられる商品は、非基礎的商品ということになる。しかし著者は自己部門の生産に生産手段として用いられることも、非基礎的商品の規準から除外している。

## Ⅲ 標準体系の導出手続き

本書第9章は「リカード派の価値問題：不変の尺度」と題されており、「9.3」が「Sraffa の標準体系」である。著者の説明を要約しながら、順次疑問点、批判点をのべていきたい。

「9.3A アンバランスな諸産業」では「分配が変化するときの、不均等な労働対生産手段の比率の価格への影響を例証するために、次のような2商品モデルを考察する」(p. 124)。

$$(4) \quad \begin{aligned} (4 p_i + 8 p_c) (1+r) + 0.5 w &= 12 p_i \\ (6 p_i + 10 p_c) (1+r) + 0.5 w &= 24 p_c \end{aligned}$$

記号法はこれまでと同じ。4トンの鉄と8ブッシェルの穀物と0.5単位の労働で12トンの鉄が生産され、6トンの鉄と10ブッシェルの穀物と0.5単位の労働で24ブッシェルの穀物が生産される。この体系の剰余は2トンの鉄と6ブッシェルの穀物で、これがヌメレールとして用いられる。すなわち

$$(5) \quad 2 p_i + 6 p_c = 1$$

つづいて、賃金率  $w$  が1から0.5に変化した場合、何が生じるかがのべられる。 $w=1$  のとき  $r=0$  で、 $p_i=0.172$ ,  $p_c=0.109$ 。  $w=0.5$  に変化したとき、利潤率は13.8%となり  $p_i=0.168$ ,  $p_c=0.111$  となると著者はいう。

$w=1$  のときの計算は問題ない。 $w=0.5$  のとき、著者はいきなり、利潤率は13.8%になるというが、計算の仕方は述べられていない。また著者は、 $p_i=0.168$ ,  $p_c=0.111$  を代入すると両部門での利潤率の均等性を「確認できる」(p. 125) とのべているが、これらの値と  $w=0.5$  を(4)の方程式群に代入して利潤率を計算すれば13.2%と14.0%が得られた。近似計算であることを考慮しても、

本書で与えられた数値では著者の主張は確認できなかった。筆者の計算では——(4)と(5)で  $w = 0.5$  とし、価格の値を小数点以下4桁までとれば—— $p_1 \doteq 0.1683$ ,  $p_2 \doteq 0.1106$ ,  $r \doteq 0.136$  となった。 $w = 0.5$  のとき両部門で均等な利潤率は13.6%である。

「9.3A」では、賃金率<sup>1)</sup>が変化したとき、利潤率の均等性が保持されるためには、価格変化が生じるということが主論点である。著者の数値例ではその意図は充分つくされない。

「9.3B アンバランスな諸産業に関連する諸問題」を要約すれば次のようになる。分配関係の変化によって相対価格が変化するが、それは、各産業部門で労働-生産手段比率が異なるためである。価格がどう変化するかはそれだけに依るのではない。当該部門の生産手段を生産する部門の労働-生産手段比率にも、さらにその前の労働-生産手段比率にも依存する。「価格変化の方向を確かめるために、生産の以前の各世代（あるいは「生産の層」）が検討されなければならない。前の代の労働-手段比率を考慮しなければならないだけでなく、それに先立つ諸世代の各々の労働-手段比率と、時間をさかのぼって考慮しなければならない」(p. 126)。

以上に関し、筆者は次のようなコメントを付しておきたい。

「生産手段の継続的な層<sup>1)</sup>」は、著者のいうように（歴史的な）時間をさかのぼらなければならないのだろうか。本書のモデルで各部門の生産手段の集計値を求めるときの価格は生産手段取得時の価格ではない。ある分配関係（賃金率-利潤率関係）が成立している時点で評価された価格である。「生産手段の継続的な層」をさかのぼる時、同じ生産技術であること、同じ分配関係が成立していることが仮定される。歴史的に時間をさかのぼることと、この仮定は調和するだろうか。

「生産手段の継続的な層」というのは、むしろ産業連関的に考えるべきであろう。時間的には同一時点で、産業連関的にさかのぼるのである。

1) Sraffa, *op. cit.*, p. 16.

## Lichtenstein の Sraffa 理解について

「9.3C アンバランスな現実体系の特徴」。ここでは9.3A, 9.3Bで示された2部門モデルの主な特徴として4点のべられる。

1. 投入としての鉄と穀物の比率 (1:1.8) が産出としての比率 (1:2), 剰余としての比率 (1:3) と異なる。

2. 各産業で剰余生産物率が異なる。鉄部門では剰余生産物率は20% (2/10), 穀物部門では33% (6/18)<sup>1)</sup>。

3. この体系は2つの集計比率をもっている。①総労働-総生産手段比率 (総労働/総生産手段の価値), ②総剰余-総生産手段比率。「生産手段の価値を計算するには, われわれは価格にたよらなければならない。そして価格は剰余がいかに分配されるかに依存する。しかしながら, 総手段の価値は, 価格がたとえ何であろうと常に同一であることが明らかになる。われわれの例では3.7剰余単位に等しい。ここで1剰余単位は生産された現実の剰余全体である ( $2p_i + 6p_c = 1$ )」(p. 128, 傍点は引用者)。

4. 鉄産業は労働比率の高い産業で, 穀物産業はその低い産業である。この労働比率のアンバランスにより, 賃金率の変化がもたらす両部門への作用の仕方が異なる。

以上のうち3番目の傍点を付した個所に関して大いに疑問がある。「総手段の価値は, 価格がたとえ何であろうと常に同一である」というのは, どうして言えるのであろうか。ここまでの議論で, 分配関係が変化すれば価格も変化することは明らかである。価格が変化すれば, 鉄と穀物のある組合せの集計値は特定の比率で組合せられている場合を除き, 変化する。特定の比率とは, 測定単位となっている体系の総剰余と同じ構成比率である。当該モデルでは, 鉄(トン): 穀物(ブッシェル)=1:3という比率。総生産手段の鉄と穀物の構成比

1) たとえば鉄の剰余生産物率とは, 鉄に関する剰余を両部門の鉄の投入の合計で除した値。分母は両部門の投入を合計したものである。これらの値を各部門の剰余生産物率と呼んでどれほど意味があるのだろうか。この値は一部門だけで決まるのではなく, 他部門の規模にも依存する。両部門の生産技術が不変でも生産規模が異なれば上の値は変化する。技術的に一定の値ではない。

率が1:3ならば、価格がどう変化しようと、集計値である総生産手段の価値は一定値にとどまるであろう。しかし当該モデルでは、総生産手段としての鉄と穀物の比率は、1:1.8である。著者は、総生産手段は「われわれの例では3.7剰余単位に等しい」といっているが、総生産手段の価値が一定だという証明はどこにもしていない。<sup>1)</sup>

総生産手段の価値を  $M$  とおく。

$$\begin{aligned} M &= 10 p_i + 18 p_c \\ &= 4 p_i + 3(2 p_i + 6 p_c) \end{aligned}$$

これに(5)より  $2 p_i + 6 p_c = 1$  を代入すると

$$M = 4 p_i + 3$$

もし総生産手段の価値が常に同一であれば、 $p_i$  は変化しないことになるが、そうでないことはこれまでの著者の議論でも明らかである。

「9.3D 標準産業の概念」では「バランスのとれた産業」である Sraffa の標準体系が、アンバランスな現実体系——前述の2商品モデル——から導出される。標準体系の概念自体の説明は問題ないが、9.3Cにあった欠陥が尾をひいている個所がある。

著者は次のようにのべている。「標準体系を構成するためには、与えられた生産手段の量から剰余が生じる率は現実体系のものと同一でなければならない。だから、もし現実体系が27%の率で総剰余を生産しているのなら、そのとき標準体系もまたそうでなければならない。」「標準体系はいまや次のようにして代数的に導きだすことができる。 $R$  を現実体系全体での総剰余生産の率としよう。われわれは、標準体系が同じ率で生産することを望む。われわれは2つ

1) 総生産手段の価値は  $10 p_i + 18 p_c$  とあらわされる。これに(i)  $w=1$  のときの価格  $p_i=0.172$ ,  $p_c=0.109$  を代入して計算し、(ii)  $w=0.5$  のときの価格  $p_i=0.168$ ,  $p_c=0.111$  を代入して計算すると3.682と3.678が得られる。いずれも近似的には3.7といえるかもしれないが、ここでの問題は単に数値計算というだけのものではない。

また著者は労働と生産手段の比率で、27%とか、32%とか24%とかいうふうな表現を用いている。労働量と生産手段を測る単位が異なるので「%」という表現はおかしい。著者の測定単位に対する認識の浅さがこういう所にもあらわれている。

## Lichtenstein の Sraffa 理解について

の乗数を見つけ出す必要がある。その乗数は、現実の方程式にかけあわされたとき、所望の釣りあいのとれた体系を与えてくれるものである」(p. 130)。

現実体系の剰余生産率（総剰余/総生産手段）が分配関係の変化によって変わりうることを、筆者はすでに示した。著者のように無限定に、現実体系と標準体系が同じ率で剰余を生産するということとはできない。ただし、賃金率がゼロのときの剰余生産率——これは極大利潤率に等しい——は、現実体系と標準体系とで同じ値をとる。著者がもし、剰余生産率で極大利潤率を意味しているのなら、それなりに議論の筋をたどることができようが、そうでないことは明らかである。

$R$  に関して一つ付け加えておく。Sraffa も  $R$  という記号を用いている。これは標準体系でまず定義され、標準体系での総生産手段に対する純生産物すなわち総剰余の比率で、標準比率とよばれる。<sup>1)</sup>

著者は  $R$  の値を現実体系から求めたうえで、<sup>2)</sup> 標準体系の構成に必要な乗数  $q_1$ ,  $q_2$  を計算しているが、Sraffa にしたがえば、現実体系から  $R$ ,  $q_1$ ,  $q_2$  を同時に求めることができる。著者の仕方では、先に  $R$  の値が得られなければ、 $q_1$ ,  $q_2$  が求められないかのような誤解が読者に生じる可能性がある。

「9.3E バランスのとれた標準産業の特徴」でも、上に指摘した誤りがくり返してのべられていることに注意を促しておく。<sup>3)</sup>

最後に、「9.3F 賃金-利潤関係の線型性」について。標準体系の剰余、すなわち標準純生産物を、価格および賃金の測定単位とすれば、標準体系で賃金率と利潤率との間に

$$r = R(1 - w)$$

1) 「標準体系においては、純生産物の賃金と利潤とへの分割にいかなる変動が生じようとも、また、その結果として価格がいかに変化しようとも、生産手段に対する純生産物の比率は同一に止まるであろう」(Sraffa, *op. cit.*, p. 21)。

2) 本書の例では近似的に0.27。結果的にはこの値でよいが、計算過程に問題があることはこれまでのべた通り。

3) 本書 p. 132 の Finally ではじまるパラグラフ。



という線型関係が得られる。この同じ関係は標準純生産物を現実体系の測定単位とすることによって、現実体系でも得られる。本書の記述では、標準商品で賃金が支払われなければ賃金率-利潤率関係の線型性が得られないかのように読みとられやすい。賃金が標準純生産物であらわされていればよいのであって、標準純生産物の一定分割部分で支払われる必要はない。<sup>1)</sup>

#### IV むすびにかえて

本書第IV編の最後は「第10章 基本モデルの拡張」で、「日付けのある労働への還元」、「固定資本」などが取あつかわれている。ここでも、見解の相違を別にしても、記号法で明らかに不適切な個所がある。<sup>2)</sup> 数値例でも本書 p. 142 の(c)と、それに対応すると思われる p. 143 のグラフとの間で数値のずれがある。これらは単なる誤記や誤植とは思えない。

本書における著者 Lichtenstein の主張点は、邦訳書の「訳者あとがき」に非常に要領よくまとめられている。筆者が共感を覚える点も多い。それだけに、本書の中心となる Sraffa の理論を展開した部分で不適切な個所が散見されたのは非常に残念であった。

最後に、邦訳書について。本稿の準備過程で邦訳書が刊行され、参照させていただいた。邦訳書は原書に比べて、次のような特長をもっている。(1)原書の目次が編と章のタイトルだけで簡単であるのに対し、訳書では節や項のタイトル(原書では本文中にのみある)も目次に掲げてあり、内容を概観するのに非常に便利になっている。(2)原書にはない索引が訳者によって付されていて、これもまた便利になっている。わが国では学術出版物で索引のないものは珍しくないが、英米の学術出版物で索引のないものは少ないのではなかろうか。

しかしながら、一言つけ加えさせていただくなら、邦訳書は必ずしも読み易

1) 「賃金と利潤率との間の直線的な関係は、ただ賃金が標準純生産物のタームで表現されさえすれば、どんなばあいにも妥当するであろう」(Sraffa, *op. cit.*, p. 23. 傍点は引用者)。

2) 本書 pp. 140~141 の全般にわたっている。

Lichtenstein の Sraffa 理解について

いものではなかった。邦訳にあたって、いろいろ工夫やご苦勞のあとがうかがえるが、不適切な訳と思われる個所が少なくなかった。本稿での引用個所の訳文——筆者自身によるものであるが——の拙さを認めたいうえで、一冊の書物として刊行される以上は、しかも学生向けの入門書でもあるので、より一層の慎重さを訳者ならびに担当編集者にお願いしたい。

(1986. 7. 23)

**付 録**

Peter M. Lichtenstein

*An Introduction to Post-Keynesian and Marxian Theories of Value and Price.*

M. E. Sharpe 1983.

Preface

Part I : Competing traditions

1 / A methodological introduction

1.1 The objectivity of economic theory

1.2 Ideologies and economics

1.2A Ideology defined

1.2B Ideological propositions and economics

1.3 Paradigms, visions, and theories

1.3A Economic visions

1.3B Paradigms

1.3C Theories

2 / The post-Keynesian/Marxian alternatives

2.1 Neoclassical ideology, vision, paradigm

2.1A The neoclassical paradigm

2.1B Equilibrium analysis

2.2 Selected criticisms of the neoclassical paradigm

## 2.3 The post-Keynesian/Marxian alternative

### 2.3 A General overview

### 2.3 B Post-Keynesian/Marxian circular flow

### 2.3 C Key theoretical elements of post-Keynesian/Marxian economics

(1) Value and price (2) Distribution theory (3) Investment theory

## 2.4 What lies ahead

## Part II : Two value traditions

### 3 / The objective theory of value

#### 3.1 What is value ?

#### 3.2 Post-Keynesian/Marxian and neoclassical value theory

#### 3.3 Before the labor theory of value

##### 3.3 A The just price theory of value

##### 3.3 B From the just price to Adam Smith

#### 3.4 The labor theory of value

##### 3.4 A Adam Smith's theory of value

##### 3.4 B David Ricardo's theory of value

##### 3.4 C Karl Marx's theory of value

##### 3.4 D Modern objective theories of value

#### 3.5 General characteristics of objective theories of value

### 4 / The subjective theory of value

#### 4.1 Introduction

#### 4.2 Historical development of subjective value theory

##### 4.2 A Jeremy Bentham and the pleasure-pain calculus

##### 4.2 B Gossen's two laws of utility

##### 4.2 C Jevons, Menger, and Walras

#### 4.3 Cardinal and ordinal utility theory

#### 4.4 The transition to ordinal theory

Lichtenstein の Sraffa 理解について

4.5 Utility theory and individualism

4.6 Subjective and objective theories compared

Part III : An organizing principle : the economic surplus

5 / The economic surplus historically considered

5.1 Introduction : the production point of view

5.2 The social significance of economic surplus

5.3 The economic surplus concept historically considered

5.3A The relative surplus in preclassical thought

5.3B The physical net surplus

(1) The Physiocrats (2) Adam Smith (3) David Ricardo (4) Karl  
Marx

5.4 The theoretical significance of economic surplus

6 / Contemporary surplus concepts

6.1 Neo-Marxian surplus

6.2 Sraffa surplus

6.3 The surplus in neoclassical economics

6.3A Clark-Wicksteed product exhaustion theorem

6.3B The psychological surplus

6.4 Surplus and production : what lies ahead

Part IV : Post-Keynesian theories of value and price

7 / The post-Keynesian (neo-Ricardian) theory of value and price

7.1 Introduction

7.2 General principles of post-Keynesian/Marxian theory

7.2A Objective value

7.2B Class analysis

7.2C Economic surplus

7.2D Reproduction

- 7.2E Competition
- 7.3 The rudiments of neo-Ricardian theory
  - 7.3A A subsistence economy
  - 7.3B A surplus-producing economy
  - 7.3C Another surplus-producing economy
  - 7.3D A surplus-producing capitalist economy
  - 7.3E A competitive capitalist economy
- 7.4 The general case : preliminary summary
- 8 / Wages, profits, and prices
  - 8.1 Income distribution and price determination
    - 8.1A Wages as a share of surplus
    - 8.1B Wages and profits as shares of surplus
  - 8.2 The wage-profit relationship
  - 8.3 The structure of production
    - 8.3A An increase in iron output
    - 8.3B A reduction in labor requirements
  - 8.4 Basic and nonbasic commodities
  - 8.5 The Cambridge debates
- 9 / The Ricardian value problem : the invariable measure
  - 9.1 Introduction
  - 9.2 The Ricardian value problem
    - 9.2A Capital, profit, and value
    - 9.2B Ricardo's tentative solution
  - 9.3 Sraffa's standard system
    - 9.3A Unbalanced industries
    - 9.3B Problems associated with unbalanced industries
    - 9.3C Features of the unbalanced actual system

Lichtenstein の Sraffa 理解について

9.3D The notion of a standard industry

9.3E Features of the balanced standard industry

9.3F Linearity of the wage-profit relation

9.3G A final simplification

10/Extensions of the basic model

10.1 Reduction to dated labor

10.2 Fixed capital

10.3 Other special cases

Part V : Marxian theories of value and price

11/Marx's theory of value and price : an overview

11.1 Introduction

11.2 Marx's labor perspective

11.2A Appearance and reality

11.2B Appearance and reality : alienated labor

11.3 Value, price, and labor

11.3A Abstract labor and value

11.3B Value and exchange

11.3C Price theory and value theory

11.4 Value analysis

11.4A The value of labor power

11.4B The value of the means of production

11.4C The circuits of capital

12/From values to prices

12.1 Value, price, and profit

12.1A Value of output and value added

12.1B Some fundamental ratios

(1) The organic composition of capital (2) The rate of exploitation

(3) The value rate of profit

12.2 The transformation problem

12.2A The transformation problem stated

12.2B The transformation problem solved

12.2C The formal solution

Part VI : An overview and comparison

13/ Marxian vs. post-Keynesian (neo-Ricardian) price theory : an overview

13.1 Marxian and neo-Ricardian price theory

13.2 The similarities between Sraffa and Marx

13.3 The differences between Sraffa and Marx

13.3A Features of Sraffa's model

13.3B Sraffa's wage theory

13.3C Sraffa's defense

13.3D Features of Marx's model

13.3E Marx's average commodity

13.3F Marx's wage theory